国際連合調査団とEDBの設立

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

失業と戦略の模索

1959年6月5日、人民行動党（People's Action Party、PAP）が自治シンガポールで初の完全な民選政府を樹立したとき、この都市は指導者たちが絶望的と表現する状況に直面していました。人口の70%近くがスラムに住み、経済は主に貿易に依存し、失業率は2桁台に達していました。[1] 第A部で述べた中継貿易が依然として経済を支配していました。錫とゴムの価格や近隣諸国の好意に左右される中継貿易では、毎年増え続ける労働力を吸収することはできませんでした。

問題の規模についての推計はさまざまです。1991年、当時副首相であったリー・シェンロン（Lee Hsien Loong）は、1960年のシンガポールを、1人当たり国民総生産435米ドル、失業率14%の貧しい低開発国と描写しました。リーは、国際連合の専門家が到着した当時、5万人が職に就いていなかったと振り返っています。調査団自身は、推計労働力49万8,000人の12%、すなわち約6万3,000人という数字を用いていました。ウィンセミウスは後に、露天商、無給の家族従業者、不完全就業者を含めた実質的な失業率は30〜35%に達していた可能性があると示唆しています。[2] 数字の差

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

は、露天商、苦力（クーリー）、家族経営の商店からなる経済において就労を測定することの難しさを反映しています。1957年の国勢調査は、その実態を部分的にしか捉えていませんでした。

政府はすでに最初の措置を講じていました。1957年に資本金100万ドルで設立されたシンガポール産業振興局（Singapore Industrial Promotion Board）は、新産業の育成を任務としていました。しかし、その手段は問題の大きさに比べてあまりに小さなものでした。1959年には新政府がパイオニア産業（所得税減免）条例（Pioneer Industries (Relief from Income Tax) Ordinance）も制定しました。同条例は、パイオニア産業に指定された産業の企業に最長5年間の免税期間を与えるものでした。[3] いずれの措置も、投資家が奨励を受ければ産業の成長が後に続くことを前提としていました。欠けていたのは、どの産業がシンガポールで成功し得るかを特定する計画と、それらの産業を呼び込むことのできる組織でした。

1960〜1961年のウィンセミウス調査団

1960年8月、財務大臣のゴー・ケンスイ（Goh Keng Swee）は、自国の工業化に携わった経験を持つ専門家チームの派遣を政府が国際連合に要請したことを明らかにしました。ウィンセミウスは後に、国際連合が推薦した2人の候補者を政府が退けた後、ゴーが自ら自分を選んだと回想しています。オランダ、シンガポールおよび国際連合の公文書からこの経緯を再構成したライデンの歴史家F・ストゥーリンガ（F. Stoelinga）は、最大10人もの候補者が検討されていたことを明らかにしました。ウィンセミウスは1949年から、オランダ経済省で工業化担当総局長を務めていました。調査団は1960年10月4日にシンガポールで活動を開始しました。[4]

チームには、スウェーデン、イタリアおよび米国から、工業団地、電気機器、造船、金属工学の専門家が集められました。副団長のI・F・タン（I. F. Tang）は、国際連合アジア極東経済委員会（Economic Commission for Asia and the Far East）に所属する中国生まれの経済学者でした。調査団は、既存のエンジニアリング企業、金属製品、化学品とプラスチック、造

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

船と船舶修理、電気器具の将来性を調べました。1960年12月中旬、ウィンセミウスはシンガポールの英国弁務官事務所と予備報告書について協議しました。ウィンセミウスは英国の担当官に対し、シンガポールが勧告を全体として受け入れるならば、1965年末までに深刻な失業を解消できると述べました。1960年12月14日、ウィンセミウスは予備報告書をリー・クアンユー（Lee Kuan Yew）首相に手渡しました。[5]

報告書に添えられた二つの助言は、シンガポールの政治的記憶の一部となっています。ウィンセミウスは後に、政府、労働組合、街頭から共産主義者を排除しない限り経済発展は不可能だとリーに告げたと回想しています。また、スタンフォード・ラッフルズ（Stamford Raffles）の像をそのまま残すよう助言しました。それによって、シンガポールが英国の遺産を受け入れ、外国投資家のノウハウを歓迎していることを示せるからです。[6] 一つ目の助言は、本部第II章で述べる政治闘争に関わるものでした。二つ目の助言は、本書全体を貫くテーマを表しています。小さな貿易都市は、外国人を安心させることで生計を立てるというテーマです。

最終報告書*A Proposed Industrialisation Programme for the State of Singapore*（シンガポール州工業化計画案）は、1961年6月13日に国際連合から公表され、ウィンセミウス報告（Winsemius Report）として知られるようになりました。報告書は10年以内に20万人を超える雇用を創出することを求めており、ストゥーリンガはこの目標を、5割増加が見込まれる労働力に対する21万4,000人の雇用と分析しています。ウィンセミウスは、労使関係を計画に対する最大の脅威と見ていました。30年後にリー・シェンロンが引用した一節で、報告書は、既存の労使関係が続く限りインフラへの投資は無駄になると警告しています。準備金は一度しか使えないからです。[7]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

1961年経済開発庁条例

報告書は、計画を実施する中央機関の設置を提案しました。政府は迅速に行動しました。経済開発条例（Economic Development Ordinance）は1961年4月26日に立法議会で第一読会を、1961年5月24日に第二読会を経ました。同条例は1961年8月1日に施行され、新設の経済開発庁が産業振興局の機能を引き継ぎました。経済開発庁には1961年から1964年までの期間に1億ドルが与えられました。これは前身機関の資本金の100倍に当たります。[8]

今日、経済開発庁を規律する法律も、その使命をなお広い言葉で定めています。1961年経済開発庁法（Economic Development Board Act 1961）の第6条第1項(a)によれば、経済開発庁の機能には「シンガポール経済の成長、拡大および発展」を促進することが含まれます。その後の改正により、地場企業の支援や、主要企業がシンガポールに国際本部を設置するよう奨励することなどの任務が加えられました。[9] 権限の広さは意図的なものです。それによって経済開発庁は、推進者、計画者、地主、貸し手、調整者として同時に行動することができたのです。

政府は、最も有能な官僚の何人かを経済開発庁に配置しました。上級公務員の韓瑞生（Hon Sui Sen）は1961年から1968年まで初代総裁を務め、その後シンガポール開発銀行（Development Bank of Singapore）の会長となり、1970年から1983年までは財務大臣を務めました。初代の執行責任者はイスラエル人のエリック・J・メイヤー（Eric J. Mayer）で、ゴー・ケンスイが1959年にイスラエルで出会った人物でした。ウィンセミウスは外国人の起用を、経済発展の必要性が国家の威信に優先することの証しとして称賛しました。リー・シェンロンは後に、経済開発庁に送り込まれた官僚として、ギアム・トンダウ（Ngiam Tong Dow）、J・Y・ピレイ（J Y Pillay）、S・ダナバラン（S Dhanabalan）の名を挙げ、ゴー・ケンスイを「工業化計画の主任設計者」と呼びました。[10]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

最初の数年間：ジュロンと輸入代替の限界

経済開発庁の最初の任務は物理的なものでした。政府は、島の西部にある湿地と丘陵からなるジュロン地区を、約9,000エーカーの工業団地の用地に選びました。そのためには、埋立て、住民の移転、道路、電力、水道の整備が必要でした。批判者たちはこの計画を「ゴーの愚行（Goh's Folly）」と呼びました。[11] ゴー自身も、この計画は信念に基づく行為であったと認めています。1964年、ナショナル・アイアン・アンド・スチール・ミルズ（National Iron and Steel Mills）が団地に工場を設けた最初の企業となりました。[12]

初期の工場では、衣料品、玩具、かつら、蚊取り線香、線香、造花が製造されていました。[13] これらは労働集約的で、主に国内市場と地域市場向けでした。1960年代初めの戦略は、マラヤ連邦との共同市場への期待に依拠しており、1963年の合併は約1,200万人の合算市場によってそれを実現するかに見えました。しかし結果は期待を下回りました。1960年以降、実質GDPに占める製造業の比率はわずかしか上昇しませんでした。1965年までに製造業で約2万1,000人の雇用が創出されましたが、失業率は2桁台にとどまりました。1966年末には失業者は7万人に増え、労働力の10％を超えました。その一方で、毎年2万5,000人の学卒者が労働市場に参入していたのです。[14]

注

1. SG101 (Government of Singapore), "1959–1965: Early Economic Strategies"（2026年11月最終閲覧）：PAPは"the first full elected government of the self-governing state of Singapore on 5 June 1959"となった。"Nearly 70% of the population lived in slums"、"unemployment rate was in the double digits"。 ↩
2. Speech by BG Lee Hsien Loong, Deputy Prime Minister and Minister for Trade and Industry, at the EDB's 30th anniversary dinner、1991年8月1日、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

National Archives of Singapore, document lhl19910801s、1頁および3頁：「50,000 were jobless」、「a Per capita GNP of US$435 and 14 per cent unemployment in 1960」。F. Stoelinga, *Albert Winsemius: De Nederlander achter de BV Singapore*, ライデン大学博士論文, 2020年（hdl.handle.net/1887/138392）、191〜192頁。国連報告書*A Proposed Industrialization Programme for the State of Singapore*のii頁および6頁、ならびにNational Archives of Singaporeのウィンセミウスへのオーラル・ヒストリー・インタビューを引用。 ↩

3. Wikipedia, “Economic Development Board”（2026年11月最終閲覧）：シンガポール産業振興局は1957年に設立され、“started with capital of $1 million”。Speech at the sixth International Tax Conference, Singapore、1980年2月、National Archives of Singapore, document gct19800204s、3頁：“The Pioneer Industries (Relief from Income Tax) Ordinance was introduced in 1959 to provide tax holidays of up to five years to pioneer enterprises”。 ↩

4. F. Stoelinga, *Albert Winsemius*、前掲、13頁および188〜189頁。Chan Chin Bock (ed.), *Heart Work*, Singapore, 2002, 16頁、United Nations archives S-0175-1798-05およびDesker, *Goh Keng Swee: A Public Career Remembered*, 48頁を引用（ウィンセミウス：「I was personally chosen by Dr. Goh Keng Swee … after they had rejected two candidates recommended by the United Nations」）。 ↩

5. F. Stoelinga, *Albert Winsemius*、前掲、190頁および192〜195頁。シンガポールのオーストラリア弁務官事務所が送付した、1960年12月12日および13日の英国弁務官事務所におけるウィンセミウスとの会談記録（memo 121、1961年1月25日）を引用：シンガポールが「accepted the U.N.T.A.B. recommendations in toto」ならば、失業は「could be eliminated by the end of 1965」。 ↩

6. F. Stoelinga, *Albert Winsemius*、前掲、196頁および198頁。ウィンセミウスへのオーラル・ヒストリー・インタビュー（National Archives of

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Singapore, Oral History Centre, reel 2）を引用：「You can forget everything, Mr. Prime Minister, unless two preliminary things are being done」。ラッフルズについて：「Let Raffles stand where he stands … It's your presentation to the outside world that you accept the heritage of the British.」 ↩

7. F. Stoelinga, *Albert Winsemius*、前掲、207頁：最終報告書は1961年6月13日、国連経済社会局技術援助業務局（UN Bureau of Technical Assistance Operations, Department of Economic and Social Affairs）により公表された。SG101, "1959–1965: Early Economic Strategies"、前掲：報告書は「within 10 years」に「over 200,000 jobs」を創出することを求めた。F. Stoelinga, *Albert Winsemius*、前掲、192頁：21万4,000人の雇用、すなわち週412人分の雇用。Speech by BG Lee Hsien Loong、1991年8月1日、前掲、6頁。ウィンセミウス報告116〜117頁を引用：「Nothing will be built on it, and the reserves can only be spent once.」。 ↩

8. Wikipedia, "Economic Development Board"（2026年11月最終閲覧）：1961年4月26日に第一読会、1961年5月24日に第二読会。"The ordinance commenced on 1 August 1961, thus taking over the functions of SIPB."。SG101, "1959–1965: Early Economic Strategies"、前掲：EDBは"was armed with $100 million over the period of 1961 to 1964"。 ↩

9. Economic Development Board Act 1961, s. 6(1)(a)、(e)および(g)。Singapore Statutes Onlineからlawplayer.comに転載されたもの（2026年11月最終閲覧）。s. 6(3)は、同条が経済開発庁に強制可能な義務を課すものではないと定めている。 ↩

10. Wikipedia, "Hon Sui Sen"（2026年11月最終閲覧）：1961年から1968年までEDBの初代総裁。1968年から1970年までDBS会長。1970年から1983年10月14日に死去するまで財務大臣。F. Stoelinga, *Albert Winsemius*、前掲、223頁。A. Winsemius, *Methods of Industrial Development*, 90頁を引用：シンガポールは"a foreigner for a period of two years as executive secretary

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

of the economic development board”を任命した。Speech by BG Lee Hsien Loong、1991年8月1日、前掲、2頁。 ↩

11. Roots.gov.sg（National Heritage Board）, “Transforming Landscapes, Improving Lives: 50 Years of Economic Development”：批判者たちはジュロンを「Goh’s Folly」と呼んだ。 ↩

12. SG101, “Jurong: From Swamp to Suburb”（sg101.gov.sg/economy/case-studies/jurong1、2026年11月最終閲覧）：埋立て、住民の移転、インフラ整備によって開発される9,000エーカーの地区。“Jurong used to be nothing more than swampland”。ゴーは“admitted that the Jurong project was ‘an act of faith’”。“The first company to set up a factory was the National Iron and Steel Mills in 1964.” ↩

13. Roots.gov.sg, “Transforming Landscapes, Improving Lives”、前掲、初期の工場の製品について。Lee Hsien Loong、1991年8月1日、前掲、9頁が確認しているのは、EDBの初期のパイオニア証明書が「making condensed milk and chewing gum」企業に与えられたことのみである。 ↩

14. SG101, “1959–1965: Early Economic Strategies”、前掲：「A combined market of about 12 million people」。実質GDPに占める製造業の比率は「from 16.9% in 1960」上昇した（1965年の数字は同ページ上で文字化けしている）。製造業で約2万1,000人の雇用が創出されたが、失業率は2桁台にとどまった。Address by the Minister for Labour, Ong Pang Boon, at the NTUC May Day Rally 1972。Kim Seah Teck Kim, “Singapore’s National Wages Council: Its Influence on Industrial Relations” (1981) 23 Mal LR 52, Appendix 1, at 85に収録。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com